



global witness

違法リスクの高いサプライチェーンのための のデューデリジェンス: サラワク州の事例

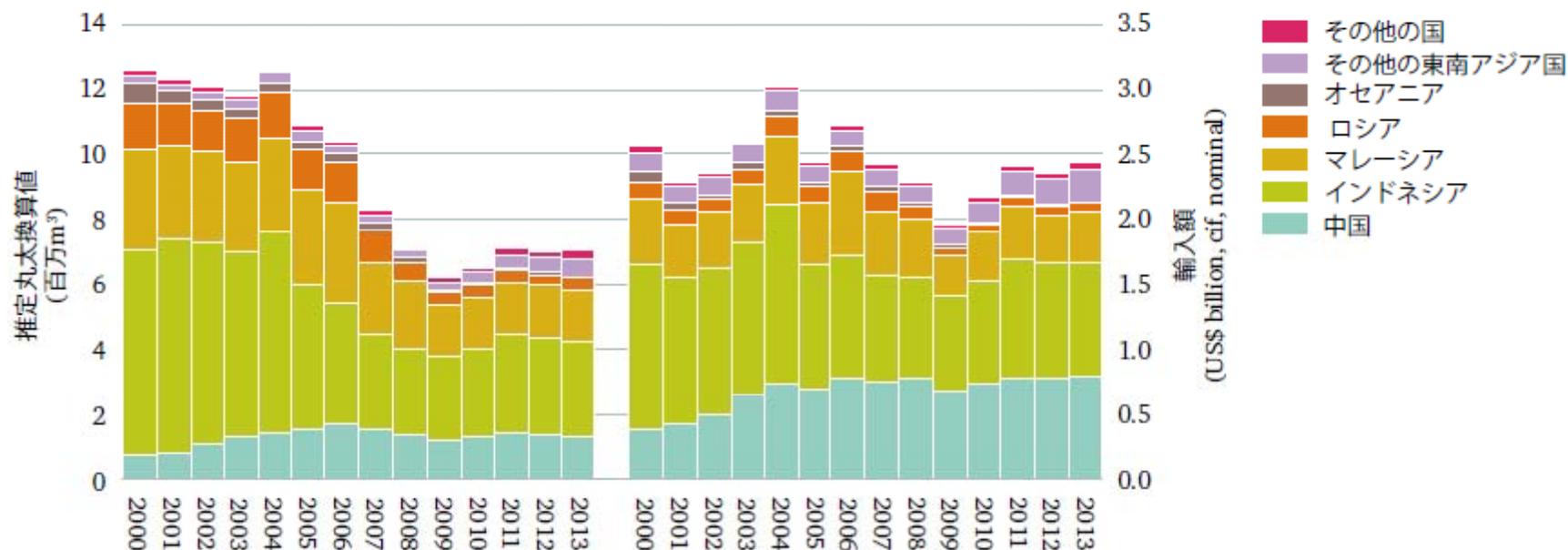
2016年4月21日

リック・ジェーコブソン
国際森林政策チーム・リーダー
グローバル・ウィットネス

発表の内容

- 日本の高リスク輸入材の概要
- マレーシア・サラワク州のサプライチェーンにおけるリス
- グローバル・ウィットネスによる日本木材輸入業者のデューデリジェンス実施評価の結果
- 結論と提言

日本は違法性リスクが高い原産国からの最大輸入国の一つ



- 高リスクが高い木材製品の半分は合板
- サラワク州は日本の合板輸入量のほぼ半分を占める
- サラワク州の全木材製品の約5割は違法と推定(国連薬物・犯罪事務所)

出典: チャタムハウス(英王立国際問題研究所)
「違法木材の取引: 日本における取組」(2014年11月)

サラワク州の木材サプライチェーンにおけるリスク

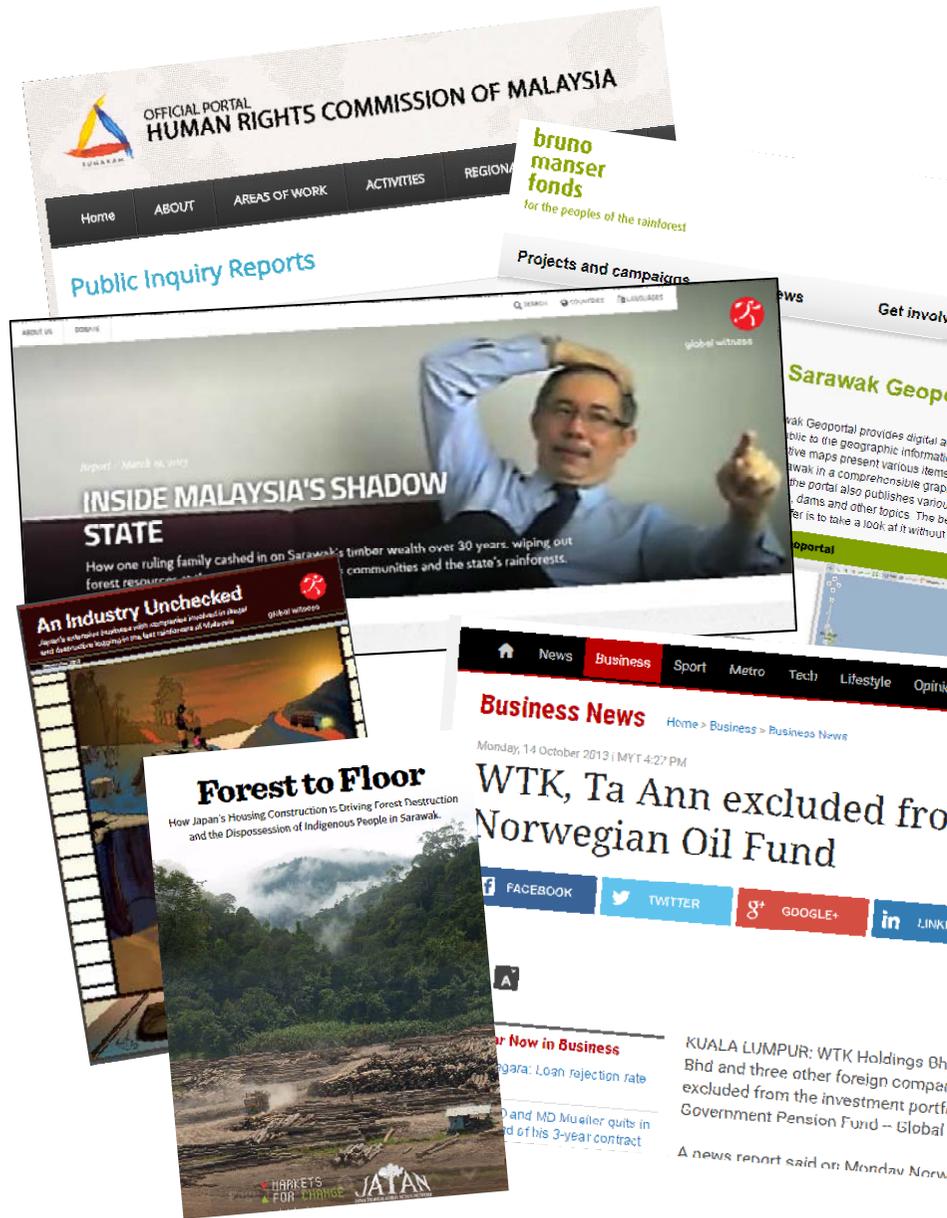
サラワク州における主要な問題

- 木材セクターに根の深い汚職
- 伐採ライセンスの発行にめぐる先住民族の権利の侵害。それにより、土地の所有・利用に関する法的闘争が誕生。
- 法律・規則の遵守を担保する伐採監視のお粗末
- 保護価値の高い森林での極めて持続不可能な伐採

2014年、アデナン サラワク州首席大臣は次のように述べた：

「違法伐採活動は持続可能な森林管理を促進しようとする[サラワク州政府の]努力を危うくしている--それにより州政府の収入が減るだけでなく、より深刻なのは、長期にわたる環境の劣化が生じることだ」

サラワク州から木材を調達するリスクについて大量の情報がある

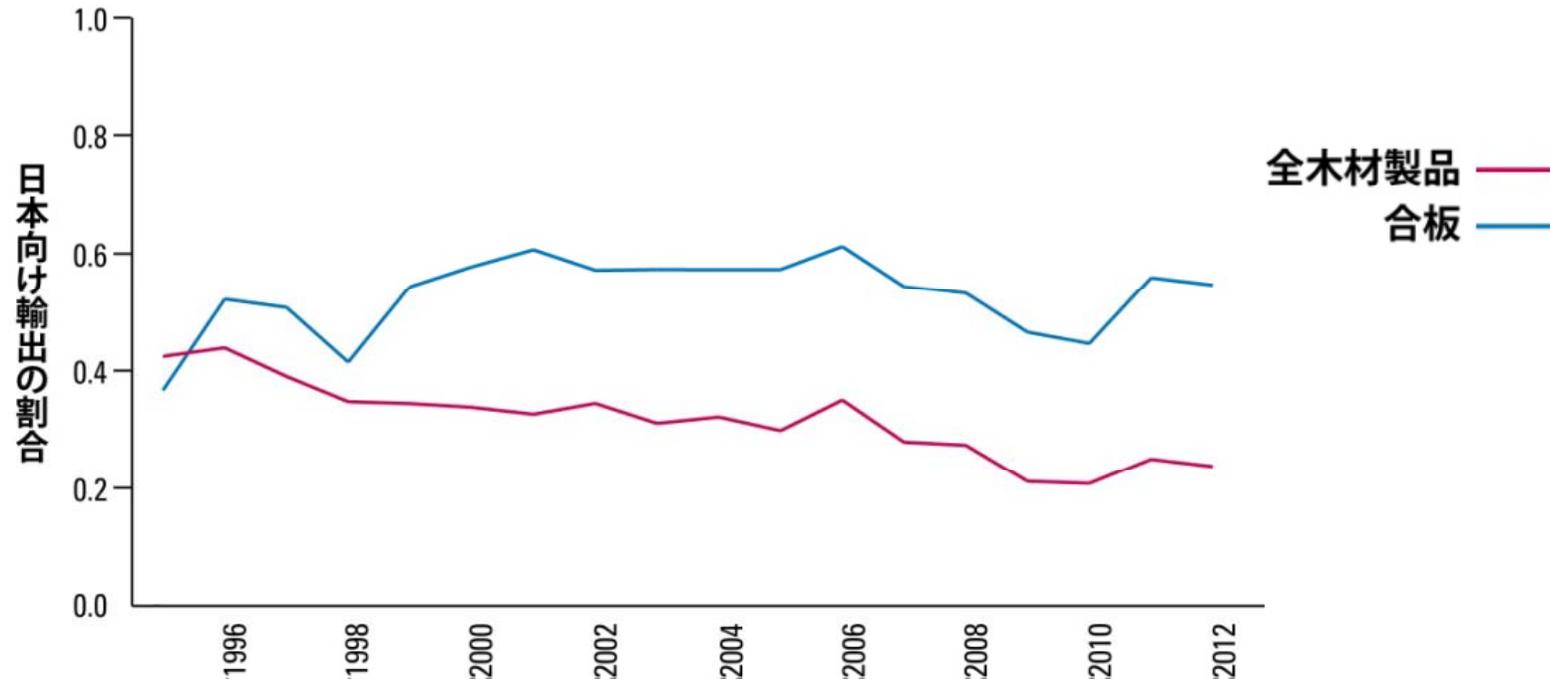


年度	関連する主な出来事	サラワク州の木材輸出(丸太換算 100万 m ³)
2005	7月：G 8 が違法木材取引の抑止のために行動をとることに合意	14
2006	4月：日本、政府調達において合法木材の調達を義務づける政策を導入	14
2007	マレーシア人権委員会がシンヤンによる先住慣習権の侵害を報告 4月：ロング・ラマイの先住民族コミュニティが先住慣習地での伐採をめぐるサムリンを提訴	13
2008	5月：サムリンによる伐採を止めるため、ケンヤー族の先住民 100 人以上が道路封鎖を開始	14
2009	マレーシア監査総局がサムリンのコンセッションで違法伐採が行われていることを確認 サラワク高等裁判所が 2 件の事案で先住民族コミュニティの土地への先住慣習権を認める判決を下す ロング・ジェイクの先住民族コミュニティが先住慣習権の侵害のためシンヤンを提訴	12
2010	4月：マレーシアの NGO、JOANGOHUTAN が、サラワク州政府と先住民族コミュニティの間で、伐採・プランテーションの認可をめぐる 140 件の係争事案が存在することを明らかにする 8月：ノルウェー政府年金基金がサムリンのコンセッションで違法伐採を発見し、サムリン社から投資を引き上げる 10月：WTKの違法伐採が原因と思われる 50 km 以上におよぶ丸太の渋滞が国際的なニュースになる 12月：バ・ジャウィのプナン族先住民コミュニティが先住慣習地での伐採をめぐるサムリンを提訴	12
2011	6月：マレーシア反汚職委員会が収賄の疑いでタイプ首席大臣の正式な調査を開始 9月：スイス・ブルーノ・マンサー基金が、サラワク林業セクターの汚職の実態と、サラワクの林業とタイプ首席大臣の親密な関係を明らかにする	10
2012	グローバル・ウィットネスがシンヤンのコンセッションでの違法伐採の証拠を公表する	10
2013	マレーシア人権委員会が、サラワク州政府が土地に対する先住慣習権を認めていないと批判する報告書を発表 3月：グローバル・ウィットネスがサラワクの森林セクターの組織的かつ高官が関与する汚職の実態を明らかにする 9月：グローバル・ウィットネスがサラワクの違法伐採への日本企業の関わりを明らかにする 10月：ノルウェー政府年金基金が違法で持続不可能な伐採の証拠をもとに、WTK と タ・アンから投資を引き上げる	9.6
2014	6月：グローバル・ウィットネスがサムリンとシンヤンによる持続不可能で違法の可能性のある伐採の証拠となる衛星画像を公表 11月：アデナン首席大臣が州議会で違法伐採と汚職に取組む事を確約 12月：アデナン首席大臣がサラワク経済発展公社の「清廉の日」に際して、サラワク州の森林セクターで木材密輸と「深刻な汚職の蔓延」が存在すると発言	9.2
2015	5月：アデナン首席大臣がマレーシア高等弁務団で、これ以上の伐採・プランテーション認可を与えないと表明 サラワク州政府が 240 の木材キャンプと企業を違法伐採の疑いで強制捜査	7.5
		2.4

■ サラワクの木材輸出量 (チップを除く) (単位：丸太換算 100 万 m³)

■ サラワクから日本への合板輸出量 (単位：丸太換算 100 万 m³)

高リスクがあるにも関わらず、日本は続けて サラワク州の一番の買い手



日本は過去20年間サラワク州の木材の約3分の1、合板の約半分の輸出先。2015年に、同州が輸出した全木材製品の約3分の1は合板として日本が輸入。

Source: 貿易統計

日本におけるサラワク材の使用



主要な用途:

- 建設(コンクリート型枠)
- 住宅(床基材)

画像: 東京の建設現場で見つかったシンヤン・プライウッド(ビンツル)工場の合板、2014年9月

シンヤン・プライウッド(ビンツル)工場が供給する木材製品の原産地

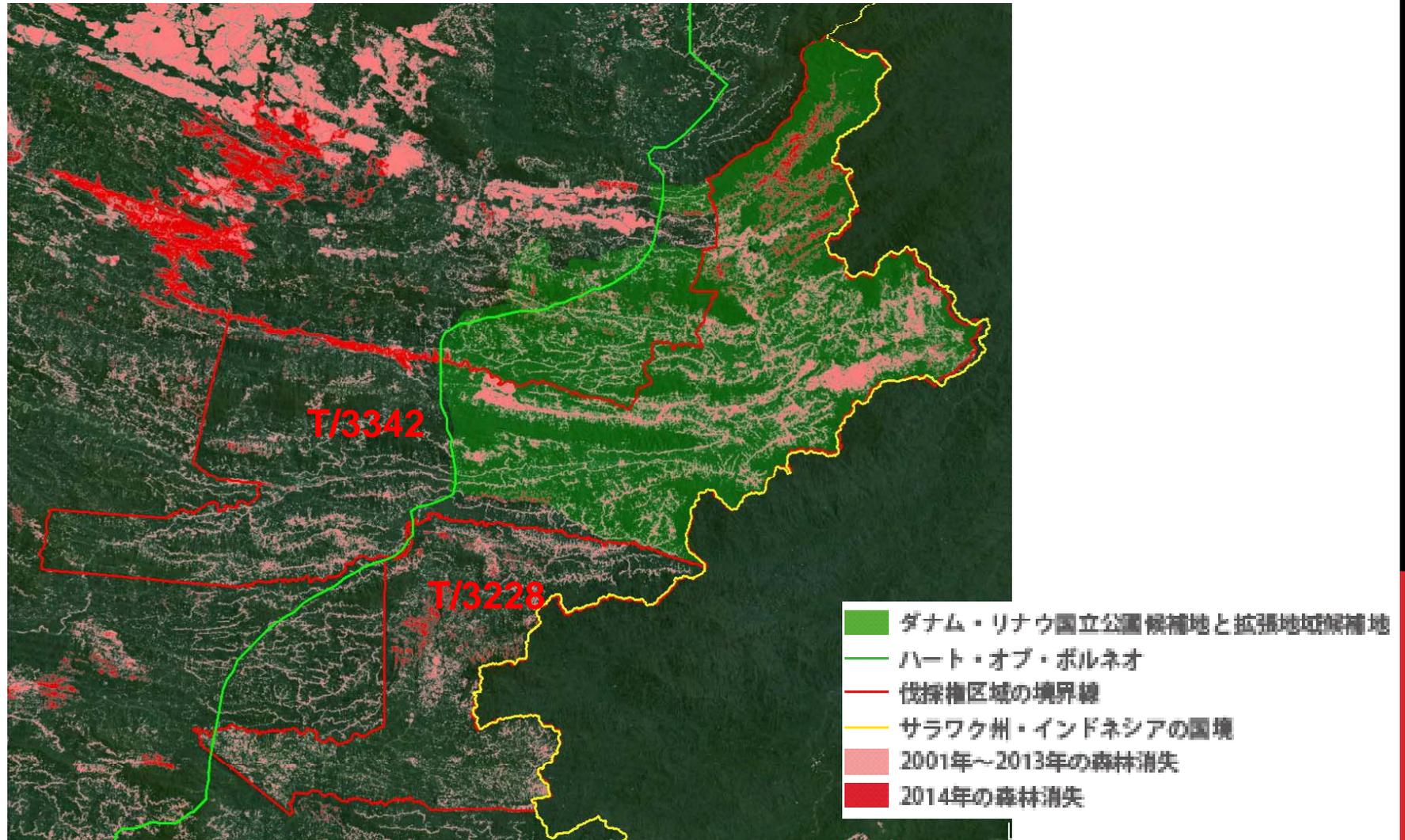
Description of the Supply Chain:

Shin Yang Plywood (Bintulu) Sdn Bhd purchases raw material (logs) from Shin Yang Timber License and LPF areas within Sarawak; about 60% comes from Shin Yang concession areas while other logs are purchased from local suppliers.

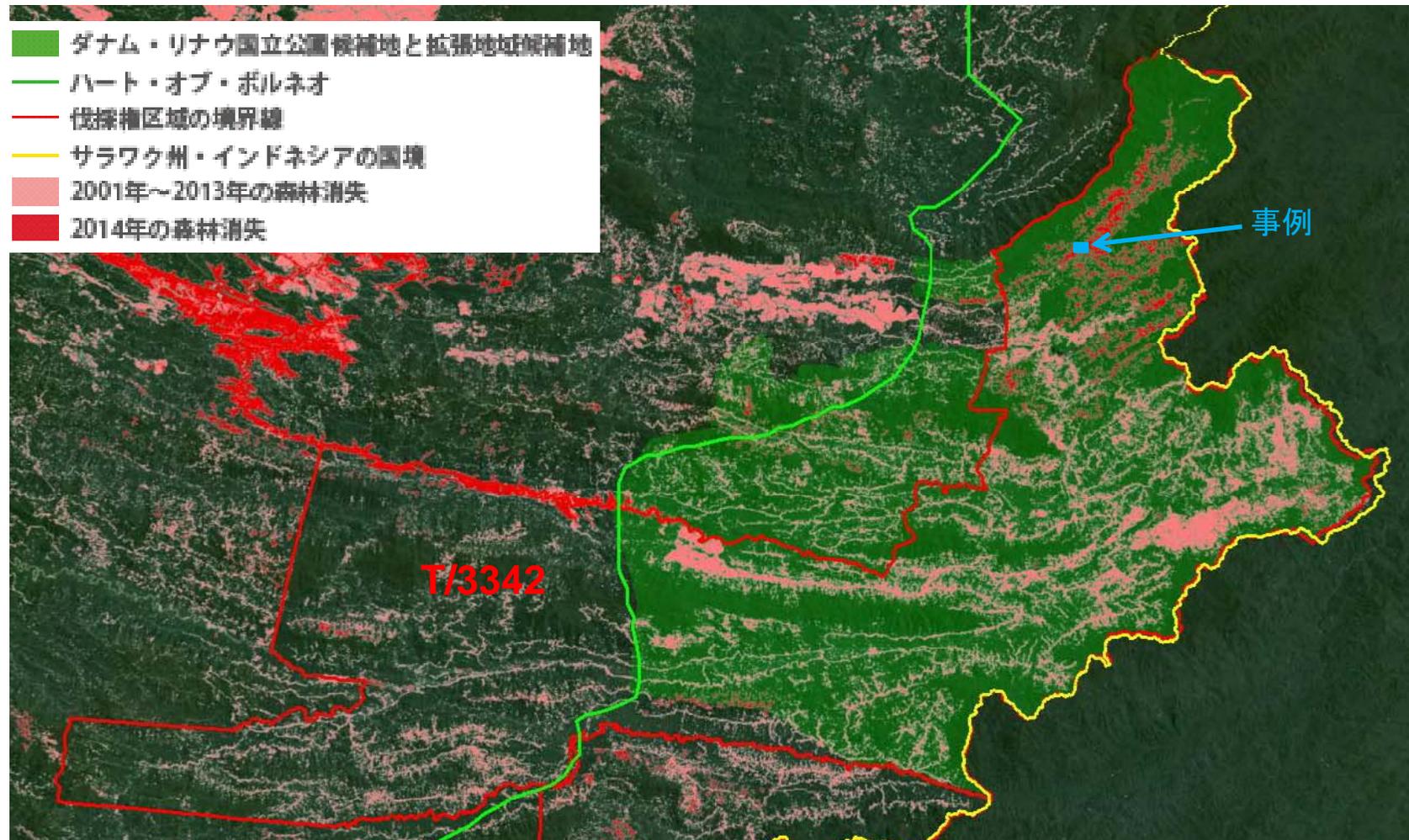
Shin Yang Forest Area	License #	Total Area (ha)	Expiry	Risk Assessment
Anap Muput Zedtee Sdn Bhd	T/4317	83,535	18 Feb 2068	PEFC/MTC Certified FMU 0006 Expiry: 24 July 2016
Shin Yang Forestry	LPF 0018	Total: 195,126 Planted: NA	18 Nov 2059	Low Risk planted species: <i>Albizia falcataria</i>
Shin Yang Forestry	LPF 0019	Total: 36,840 Planted: NA	18 Nov 2059	Low Risk planted species: <i>Albizia falcataria</i>
Shin Yang Industry	T/3342	NA	NA	High Risk
Danum Sinar	OT/4377	NA	NA	High Risk
Shin Yang Trading	T/3228	NA	NA	High Risk

グローバル・フォレストリー・サービス発行のシンヤン・プライウッド(ビンツル)社のCOC報告書(2015年5月)からの抜粋

シンヤン社によるハート・オブ・ボルネオにある原生林での破壊的かつ違法性の可能性がある伐採



シンヤン社によるハート・オブ・ボルネオにある原生林での破壊的かつ違法性の可能性がある伐採:T/3342伐採ライセンス



2012年12月に撮影したシンヤン社伐採ライセンス T/3342の高解像度衛星画像



Image © CNES 2015

2014年6月に撮影したシンヤン社伐採ライセンスT/3342 の高解像度衛星画像



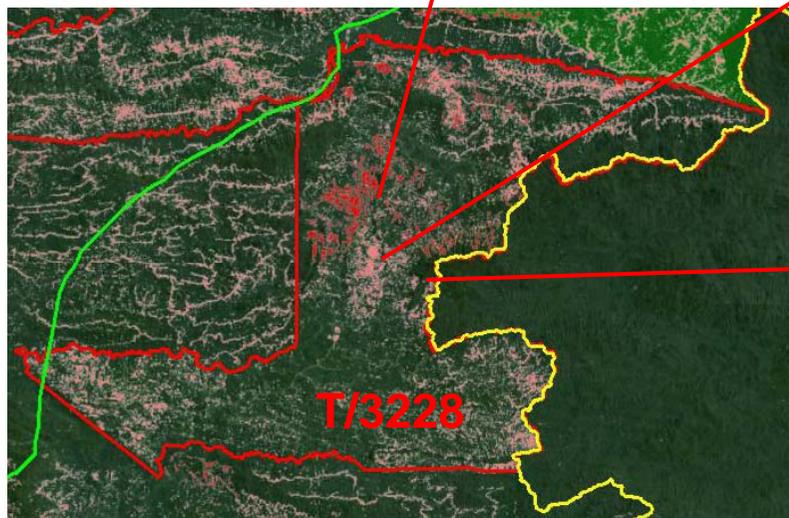
Image © DigitalGlobe 2015

SEVERE CANOPY DAMAGE AND EXTENSIVE LOGGING ALONG A MAJOR RIVER IN T/3342

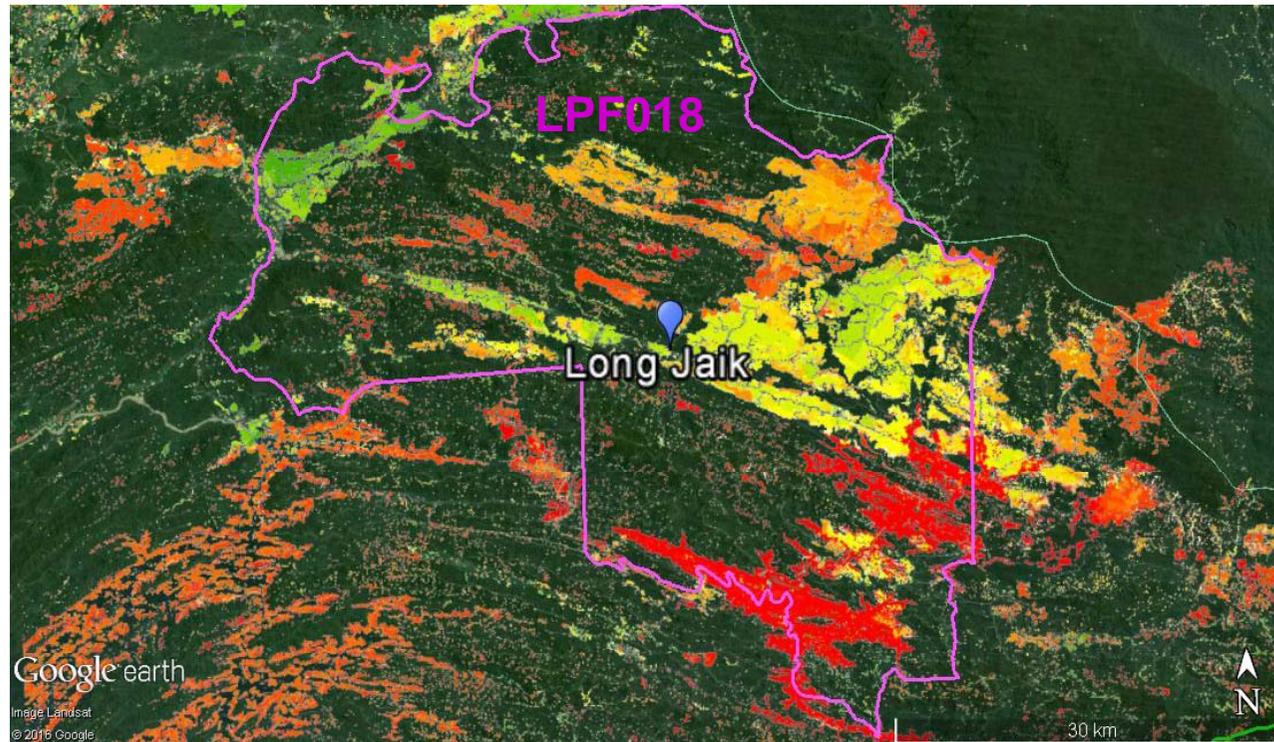


Image © DigitalGlobe 2015

シンヤン社によるハート・オブ・ボルネオにある原生林での破壊的かつ違法性の可能性がある伐採：伐採ライセンスT/3228

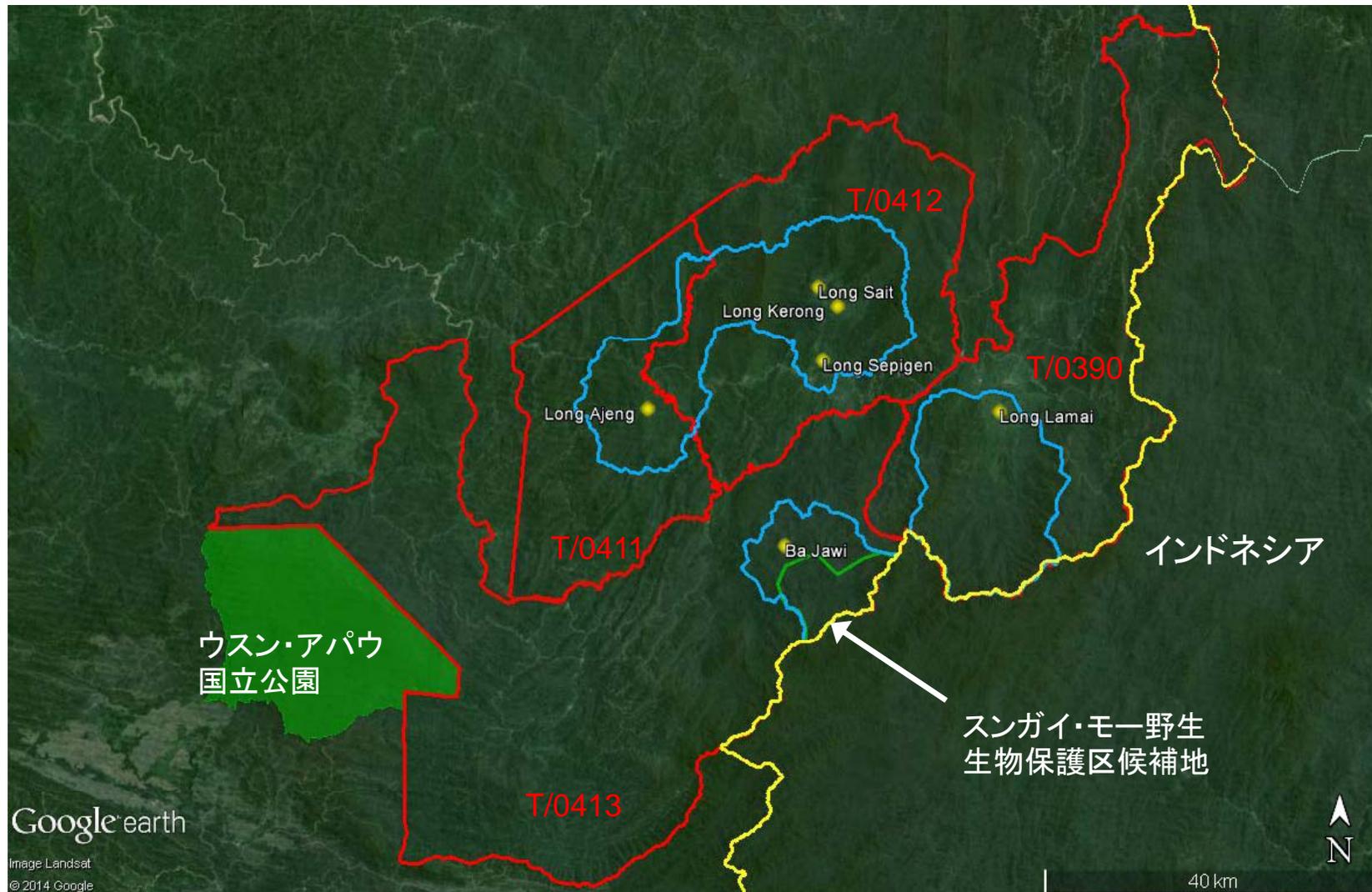


土地をめぐるシンヤン社と先住民コミュニティとの闘争



- プナン族が伝統的に居住・利用してきた森林をシンヤン社は急速に皆伐。エリアはLPF0018植林地と重複する。
- 2007年、マレーシア人権委員会は、プラン族の土地に対する先住慣習権および生活が尊敬されていないことを報告
- 2009年、ロング・ジェイクの先住民族コミュニティは先住慣習権の侵害のためシンヤンとサラワク州政府を提訴

サムリン社の伐採許可区：先住民族が権利を主張する土地および自然保護区と重複

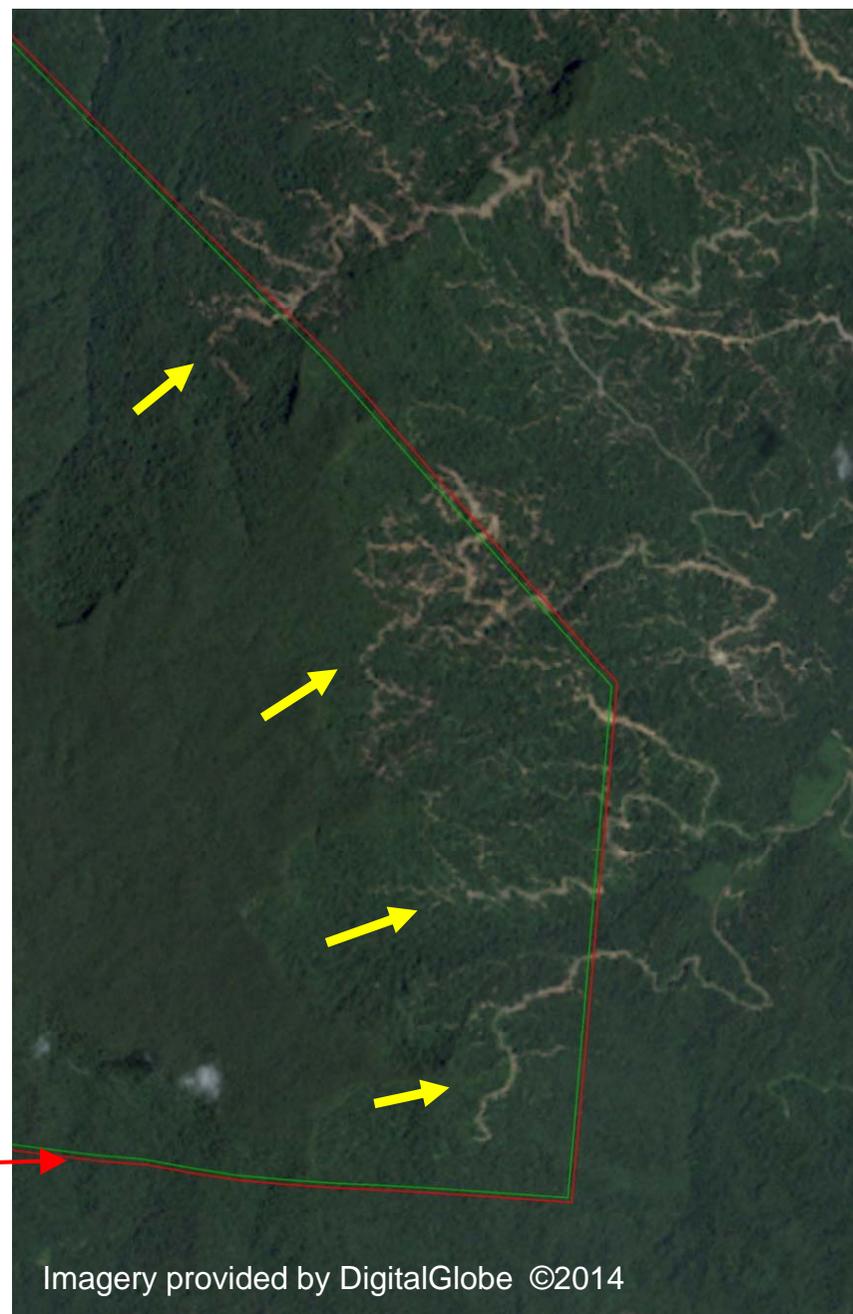
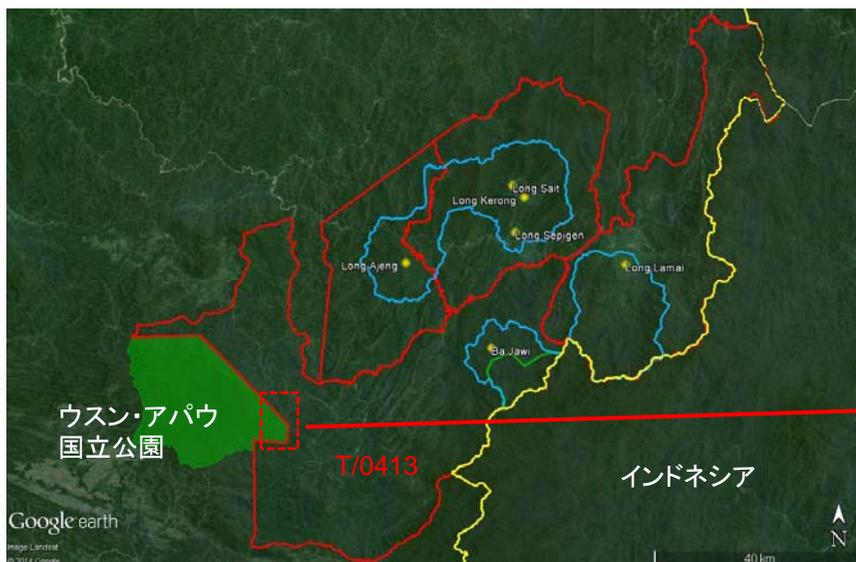


バラム川上流部にあるサムリン社伐採ライセンスをめぐり先住民族コミュニティによる提訴

- 1) 1998年、Long Kerong、Long Sepigan ほか2つの村のプナン人首長が提訴。
 - 55,000 haの森林・農地の権利を主張。
- 2) 2007年、Long Lamai 村のプナン人首長が 31,000 haの土地をめぐって提訴。
- 3) 2010年、Ba Jawai villageのプナン人首長ほか15,000 haの土地をめぐって提訴。

国立公園内の伐採

2013年2月時点の人工衛星画像は、最近ウスン・ウパウ国立公園内でサムリン伐採許可区T/0413からのアクセスにより大規模な伐採が行われたことを示す



サムリン社による違法伐採の証拠

- 必要な環境影響評価を実施せずに再度入って伐採
- 急なスロープので陸上伐採と道路建設
- 伐採道路建設のための過剰な森林の整地
- 河川沿いの緩衝帯での皆伐と伐採瓦礫による川の汚染
- 保護樹種の伐採と偽タグ付け
- 規定より小さい木の伐採

デューデリジェンスの実施評価: 方法論

- サラワク産輸入合板の大半を輸入している7つの商社
ー住友林業、双日、伊藤忠、丸紅、三井住商建材、ジャ
パン建材、トーヨーマテリアーを対象に、違法木材に対
する方針と活動についてアンケート調査を行った。
- 公開情報をもとに追加的調査も行った
- 違法木材に対する方針、サラワク州を高リスクの事例と
してリスク評価とリスク緩和の活動、及びデューデリジェ
ンスの透明性について評価を行った。
- 「良い」、「まあまあ」、「不十分」、「著しく不十分」で評価
した。

デューデリジェンスの実施評価: 主な結果*

- 全7社が違法伐採を行っていることが判明したサラワクの伐採会社と取引を行っている。
- 全7社が、現在、慣習的土地法を侵害したとして提訴されているサラワクの伐採会社から買っている。
- 全7社が高保全価値の熱帯林できわめて破壊的な伐採を行っているサラワクの伐採会社から買っている。
- 日本で違法木材を購入しないとの規程を定めている輸入企業は伊藤忠、双日、住友林業の3社のみである。
- 自社のサプライチェーンで違法木材リスクにどのようにとりにくんでいるかについて情報を公開すると約束しているのはこの3社だけである。
- 私たちの調査に応じた企業のうち、サラワクから購入したすべての木材の由来を把握している企業はなかった。伊藤忠のみがサラワク産木材のほぼすべてについて伐採コンセッションを把握していると回答した

* グローバルウィットネスは、以上の調査結果について7つの会社にコメントする機会を与えた。回答の要点は報告書に含まれている。

デューデリジエンス実施評価：高リスクにさらす合板サプライチェーン

輸入企業	伊藤忠	双日	住友林業	ジャパン建材	丸紅	三井住商建材	トーヨーマテリア
輸入合板売上高 (単位:100万円)	21,399	32,315	41,635	不明	20,558	15,327	10,611
合板の輸入元	インドネシア (45%) マレーシア (45%) 中国 (10%) ベトナム (3%)	マレーシア (57%) インドネシア (27%) 中国 (10%) ベトナム (6%)	インドネシア (47%) マレーシア (43%) 中国 (10%)	マレーシアとインドネシア (75%) 中国 (10%) Canada カナダ (5%)	マレーシア (51%) インドネシア (38%) 中国 (10%) ベトナム (1%)	マレーシア (61%) 中国 (19%) インドネシア (17%) ベトナム (3%)	マレーシア, インドネシア, 中国, ベトナム (割合不明)
サラワクの知られている取引先	     	     	   		  *  *  *	  *	
	 = シンヤン	 = サムリン	 = タ・アン	 = KTS	 = WTK	 = リンブナン・ヒジャウ	

デューデリジェンス実施評価：企業はベスト・プラクティスを満たしていない

	伊藤忠	双日	住友林業	ジャパン建材	丸紅	三井住商建材	トーヨーマテリア
方針							
リスク評価 (サラワクに関連して)	▲	▲	▲ †				
リスク軽減 (サラワクに関連して)		†	†				
透明性							
合計							

記号：● = 著しく不十分 | ● = 不十分 | ● = まあまあ ● = 良い | 🙇 = 無回答 | ▲ † = 付録を参照

提言

サラワク州の木材製品は非常に違法性が高いと見做すべき

サラワク州から直接木材を調達する企業は次の行動を取るべき:

- 全て木材製品において、木材が由来する伐採ライセンスおよび伐採対象区域、木の樹種を知る。
- 伐採事業に関連するガバナンス、土地権、違法伐採に関する最近およびバイアスが無い情報を定期的に入手。
- 伐採事業に関係する主要な書類を入手。次を含む: 伐採許可証、伐採管理計画、伐採対象区域も入るための許可証、環境影響評価書など。
- 合法性と持続可能性に関する信頼できる独立した第三者による検証を要求する。
- 土地の利用に関する先住民族との闘争が起きているエリアからは調達をしない。
- 保護価値の高いエリアからの調達をしない。
- 必要な情報の提供や以上の措置を取ることに協力的でないサプライヤーとの取引を止める。

THANK YOU
ご清聴ありがとうございました

Contact: rjacobsen@globalwitness.org

